

第四章

提言と国際交流基金の取り組み

4.1 韓国における日系企業の社会貢献活動の促進のために

本節では、第2章で示された韓国における社会貢献活動に対する認識の特性と、第3章で取り上げた日系企業の社会貢献活動の実態調査結果を踏まえて、今後の日系企業の社会貢献活動の促進に必要なと思われる方策について述べる。

朴泰圭（パク・テギュ）氏は、韓国における社会貢献活動は、近年市民の関心が高まり、韓国企業の社会貢献活動支出額も増加していることから、「量的拡大時代」に入ったと指摘している。韓国企業は、企業の社会的責任を果たし、社会的な問題解決に寄与することを目的として、積極的に社会貢献活動に取り組んでいる。しかし、同氏によれば、韓国の消費者は、企業の社会貢献活動への取り組みは評価しているものの、本来の社会的責任を十分に果たしていないと考えており、両者には温度差が生じているという。朴氏は、今後このような韓国社会における企業と消費者とのギャップを埋める努力が必要であると指摘している。また、外資系企業に対しては、以上のような韓国社会の状況を踏まえて、企業の規模や特性に合う社会貢献活動を提示すれば、韓国企業の社会貢献活動の変化と発展に影響を与えられると述べている。つまり、韓国における社会貢献活動への市民の関心は高まっており、日系企業においても積極的かつ計画的に社会貢献活動を展開する必要性が高まっていると言えよう。

このような韓国社会における状況を踏まえ、本調査では、第一に韓国における日系企業のCSRへの取り組みの方針を尋ね、次いでCSRの一構成要素である社会貢献活動について実施状況を把握するとともに、社会貢献活動を展開する上で必要な基盤整備について把握することができた。

調査結果では、第一に日系企業は、「顧客対応の充実」、「企業倫理の確立や法令遵守」といった基礎的な社会的責任を重視しつつ、韓国の労使関係の厳しさに配慮し、「労使協調関係」に重きを置く方針をとっていることがわかった。また、CSRの一構成要素である社会貢献活動については、回答した日系企業の約6割がすでに社会貢献活動に取り組んでいることが明らかになった。先の朴氏の指摘と対比するならば、日系企業は本業における責任を果たすことを第一におきつつ、社会貢献活動にも取り組みつつあるといえるだろう。

第二に、日系企業は、日本の企業というよりも、まず「韓国にある企業」として社会貢献活動に取り組もうとする姿勢が共通していた。具体的には、現地のニーズを汲みとるために現地主導の企画・実施体制をとる、あるいは社員参加型の社会貢献活動に取り組む企業が多かった。つまり日系企業として社会貢献活動を展開する上で、現地社員をはじめ、さまざまなルートでの現地社会の協力者との協働が必須であるといえよう。

第三に、日系企業は限られた予算と人員体制のなかで、それぞれ様々な工夫をこらしていた。その中には、複数の企業で行う事業への参画という形での社会貢献活動もあり、有効な方法であるという指摘があった。一方、社会貢献活動の方法のなかには、災害時緊急支援など日本において発達した社会貢献活動のノウハウが韓国で活かされるケースもあり、企業の社会貢献活動に関する両国間の情報交流が今後必要であろうと思われた。

以上を踏まえ、今後の韓国における日系企業の社会貢献活動の促進において有効と思われる施策を下記に提示する。

第一に、韓国における外資系企業を含む企業の社会貢献活動についての情報の収集である。今回初めて日系企業における社会貢献活動の実態把握を行った。今後継続的に韓国におけるCSRの取り組み状況と社会貢献活動の動向を把握することが、企業の社会貢献活動を促進するための基礎情報として有効であろう。

第二に、上記の社会貢献活動に関する情報を日系企業間で共有する場づくりが必要である。企業の代表者や社会貢献活動担当者が集まり情報交換する場が、社会貢献活動に関するノウハウの蓄積に役立つと思われる。

第三に、韓国社会のニーズを反映し、より効果的な社会貢献活動を実施する上で、韓国側のステークホルダーやキーパーソンと日系企業が出会う場をつくることが重要である。日系企業が韓国の財団やNPO/NGO、公的機関と協力して取り組もうとしても、韓国の市民セクターに関する情報を入手する方法は限られている。従って、信頼できる韓国側パートナーについての情報の提供、企業とのマッチングや協働に関する相談窓口の開設などが整備されることが、今後期待される。

第四に、複数の日系企業が小規模の予算でも参加できる社会貢献活動プログラムの提供である。今回実施したアンケートやインタビュー調査から、1社での取り組みには限界があるが、複数の日系企業間で協力して実施する社会貢献活動プログラムへの参加ニーズが高いことがわかった。SJCなどの日系企業の取りまとめ機関や公的機関などがイニシアティブをとり、複数の日系企業が参加できる社会貢献活動プログラムを企画することや、既存の社会貢献プログラムについて情報提供し参加を求めていくことで、まだ社会貢献活動を行っていない企業も含め、取り組み企業を増やす効果が期待できる。

第五に、韓国での日系企業の社会貢献活動の認知度を高める活動が考えられる。日系企業の社会貢献活動について日系企業がまとまって「日本」を打ち出すことには、躊躇する意見が多かった。一方で、日系企業の社会貢献活動を韓国社会にアピールすることが、草の根からの日韓関係強化、橋渡しにおいて重要だと思ふという指摘もあった。今後は、社会貢献活動の紹介において、現地パートナーとの協働に焦点をあてる、社会貢献活動をめぐる日韓の企業間の交流に着目するなど、日系企業の取り組みを韓国社会における企業市民として紹介しつつ、認知度をあげる支援策が必要と思われる。

最後に、日本で、韓国における社会貢献活動の必要性への理解を求める活動を展開する必要性を指摘したい。社会貢献活動の予算や体制、グローバルな方針の決定主体は日本本社にある。韓国における社会貢献活動の推進のためには、本社と韓国の日系企業による社会貢献活動の推進をテーマとしたシンポジウムの開催など、日本本社や日本国内での認知度を高める活動が必須であろう。

4.2 今後の国際交流基金の取り組み

上記の分析を踏まえ、韓国の日系企業が、社会貢献活動に積極的に取り組んでいく上で、必要な支援・事業を整理すると以下のようになると思われる。

・社会貢献活動に関連した情報の収集・提供や現地NPO/NGOとの意見交換の場の提供

韓国の社会貢献活動の現状や、日系企業の具体的な取組に関する情報、あるいは韓国におけるNPO/NGOや文化芸術団体に関する情報の収集・提供。また、担当者が社会貢献活動に取り組む上で相談できるコンサルティング窓口や情報交換の場の提供。さらに現地ニーズを把握するための韓国NPO/NGOや文化芸術団体との意見交換の場の提供。

・社会貢献活動に関する韓国国内での認知度の向上

活動の規模が小さかったり、韓国での日系企業の微妙な立場のために、一社単独ではなかなか社会貢献活動の広報が出来ない中、日系企業や日本のイメージ改善・向上のために、韓国の日系企業の社会貢献活動を全体として韓国社会に紹介。

・韓国における社会貢献活動に対する日本の本社の理解・協力の拡大

韓国の事務所だけでなく、日本の本社の理解・協力を得て、より大規模に韓国での社会貢献活動を展開するため、韓国の日系企業の社会貢献活動の現状と課題を日本の本社に紹介。

・小規模事業、個人参加型事業の整備

小規模ながらも何か社会貢献活動をしたい、企業では取り組めなくても個人として社会貢献活動に取り組みたい、という企業・個人の方々を対象とした小規模事業、個人参加型事業の整備。

上記を踏まえ、国際交流基金は、韓国における日系企業の社会貢献活動の活発化のために、今回の調査結果の活用を中心として以下の事業に取り組んでいく。

・社会貢献活動に関連した情報の収集・提供等に関する国際交流基金の取り組み

調査報告書を、SJC法人会員と回答企業全社に配付し、日系企業の社会貢献活動事例の共有を図る。また、ソウル日本文化センターの活動を中心に、日韓の文化交流に関する様々な情報を提供する。さらに、今後、韓国NPOとの意見交換会や、韓国の社会貢献活動に関する講演会などを企画する。

・社会貢献活動に関する韓国国内での認知度の向上に関する国際交流基金の取り組み

調査報告書の概要を韓国語に翻訳し、プレスリリースの形で韓国メディアに配付する。また、調査結果の概要を、ソウル日本文化センターのホームページ等で積極的に紹介していく。

・韓国における社会貢献活動に対する日本の本社の理解・協力の拡大に関する国際交流基金の取り組み

調査報告書を、日本の財界、関係団体に幅広く配付する。また、今後、関係団体の協力を得て、韓国の日系企業の社会貢献活動に関する報告会などを企画していく。さらに、日韓フォーラムなど、日韓両国の対話・交流の場で、本調査報告を積極的に紹介していく。

・小規模事業、個人参加型事業の整備に関する国際交流基金の取り組み

日系企業の方々が、気軽に社会貢献活動に取り組めるような、国際交流基金プログラムを開発す

る。平成19年度に、日本語教材寄贈プログラムと李秀賢記念韓国高校生訪日研修事業プログラムを利用した共同事業の実施を検討する。

上記の取り組みを基礎とし、今後とも、国際交流基金は、日系企業と連携・協力して、様々な形で日韓両国の交流・協力を進めていきたいと考えている。更なる連携・協力に向けて、日系企業の方々のご理解とご支援、及び積極的な事業のご提案をいただければ幸いである。